

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 市民一人ひとりが共につくるまち

施策番号・名 02 地域コミュニティの振興

基本事業番号・名 02-02 コミュニティ活動への支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)		
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
02-02-01	生活文化課 地域コミュニティ担当	自治会活動支援事業	対象	市民	市へ設立届のある 自治会数	平成21年度 143 (団体)	平成21年度 116 (団体)	平成21年度 42.6 (%)	平成21年度 3,415	平成21年度 1,766	平成21年度 5,181	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	手段		活動補助金、集会施設設置等補助金の交付、自治総合センター助成、自治会活動に関するセミナーの開催等 21年度は自治総合センターコミュニティ助成により備品を購入したため事業費が増加した。	自治会補助金を申請した自治会数	平成20年度 147 (団体)	平成20年度 119 (団体)	平成20年度 40.6 (%)	平成20年度 3,008	平成20年度 1,730	平成20年度 4,738	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	意図		主体的にコミュニティ活動ができる		平成19年度 148 (団体)	平成19年度 117 (団体)	平成19年度 38.6 (%)	平成19年度 1,977	平成19年度 1,726	平成19年度 3,703	運営費補助としては千数百円から十数万円未満と効果的な支援策とは言い難い。補助金により市とのつながりを保っているという意義から必要と感じている団体は多い。市としては、基礎的コミュニティ組織である自治会は地域を取り巻く諸課題解決のため不可欠な組織であるという認識から、自治会に対する支援策を強化する必要がある。		基礎的コミュニティ組織である自治会は、地域コミュニティの推進の観点から必要不可欠な組織である。主体的にコミュニティ活動を続けていけるよう行政としても支援を行う必要がある。			
	説明(選択理由)		22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名: 生活文化課 木暮 昭									
02-02-02	生活文化課 地域コミュニティ担当	自治会法人化認定事業	対象	自治会	法人化認定を受けている自治会	平成21年度 4 (団体)	平成21年度 1 (件)	平成21年度 4 (団体)	平成21年度 1	平成21年度 50	平成21年度 51	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	手段		不動産などを保有する自治会の法人化の認可を行う。地縁団体への証明書発行事務、変更事項に関する告示事務、その他地縁団体に関する事務	地縁団体証明書発行件数、変更届受理数	平成20年度 3 (団体)	平成20年度 1 (件)	平成20年度 3 (団体)	平成20年度 1	平成20年度 10	平成20年度 11	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	意図		主体的にコミュニティ活動ができる		平成19年度 3 (団体)	平成19年度 2 (件)	平成19年度 3 (団体)	平成19年度 1	平成19年度 10	平成19年度 11	地方自治法第260条の2に規定する地縁による団体の認可・変更・証明書の発行の事務である。法人化することにより、自治会名義で不動産などの権利を有することができるようになるものであり、不動産を所有する団体へは法人化について働きかけを行うことは可能である。		地方自治法に規定されている事務のため継続する必要がある。			
	説明(選択理由)		22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名: 生活文化課 木暮 昭									
02-02-03	生活文化課 地域コミュニティ担当	自治会連合会会議事業	対象	自治会連合会	市に設立届のある自治会数	平成21年度 143 (団体)	平成21年度 49 (団体)	平成21年度 ()	平成21年度 6	平成21年度 90	平成21年度 96	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	手段		自治会連合会からの要望書を元に、回答書を作成。意見交換会を実施する。	自治会連合会加入自治会数	平成20年度 147 (団体)	平成20年度 50 (団体)	平成20年度 ()	平成20年度 11	平成20年度 88	平成20年度 99	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	意図		主体的にコミュニティ活動ができる		平成19年度 148 (団体)	平成19年度 48 (団体)	平成19年度 ()	平成19年度 4	平成19年度 89	平成19年度 93	自治会連合会からの申し出であり、要望があれば回答するのは行政の守備範囲であるが、広聴業務で対応可能な要望が多いのも事実である。こうした機会は必要であるが、その運営方法など改善すべき点もあることから、自治会連合会と検討していく。		自治会の連合組織として長年活動してきた経緯がある。主体的な活動を継続していくためにも行政の支援は必要と考える。			
	説明(選択理由)		22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名: 生活文化課 木暮 昭									